

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 328	
事務事業名称			保育所(園)利用者負担額等徴収管理事務								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：保育幼稚園入園課		区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	非選択的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 1988(S63)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		子ども・子育て支援法第27条第3項第2号、子ども・子育て支援法施行令第4条第2項、保育の実施等に関する条例第4条、枚方市立幼稚園条例、枚方市立幼稚園保育料等に関する規則								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		保育所(園)利用者負担額及び市立幼稚園保育料に未納がなく、受益者負担の適正化が図られている状態								
	対象者(受益者)		保育所(園)及び市立幼稚園に子どもを預けている、または預けていた保護者								
	現状・課題		保育所(園)利用者負担額及び市立幼稚園保育料の滞納者が存在する								
	事業の概要		保育所(園)利用者負担額の調定・徴収、及び滞納者に対しては督促、催告、債権移管により徴収率の向上を図る。 ※市立幼稚園保育料については、令和元年10月より実施された幼児教育・保育の無償化以前の保育料滞納分が対象。								
年間の主な事務		・保育所(園)等利用者負担額の決定・通知(8月と3月の年2回) ・保育所(園)利用者負担額の調定・徴収(毎月) ・保育所(園)利用者負担額及び市立幼稚園保育料の滞納者への督促・催告・債権移管									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		1.10人	—	—	—			
	再任用		0.00人	—	—	—			
	任期付職員		0.00人	—	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	—	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—			
	附属機関委員		0.00人	—	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内 正職員、再任用、任期付職員	8,457	—	—	—	—		
		内 会計年度任用職員	0	—	—	—	—		
		内 特別職非常勤	0	—	—	—	—		
		内 附属機関委員	0	—	—	—	—		
		人件費計	8,457	—	—	—	—		
		物件費計	2,750	—	—	—	4,686	58.7%	
	歳出計		11,207	—	—	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0		
		府支出金	0	—	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	357	—	—	—	2		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		357	—	—	—	2		
	一般財源(物件費充当分のみ)		2,393	—	—	—	4,684		



令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 329	
事務事業名称			保育所(園)等利用調整事務								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：保育幼稚園入園課		区分		義務的事业		
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	非選択的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		児童福祉法第24条・子ども・子育て支援法附則第6条第4項、枚方市教育・保育給付認定及び保育所等の利用調整に関する規則								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		保育を必要とするすべての保護者及びその子どもが保育を利用できている状態								
	対象者(受益者)		保育を必要とする保護者及びその子ども								
	現状・課題		保育を利用できていない保護者及びその子どもが存在する								
	事業の概要		市において利用調整を行うこととされている保育所(園)等について、利用調整を行う。また、保護者が利用を希望する保育所(園)等を検討する際の参考情報として、当該世帯の状況に応じた保育資源や保育サービスに関する情報を提供する。								
年間の主な事務		・保育所(園)等の利用調整事務(毎月) ※医療的ケア児、障害児保育制度利用児童、臨時保育室、就労応援型預かり保育、広域利用などに係る利用調整を含む。 ・保育所(園)等の申込に係る受付及び相談業務 ・オンライン相談業務(約100件/年)									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		6.98人	—	—	—			
	再任用		0.00人	—	—	—			
	任期付職員		4.00人	—	—	—			
	会計年度任用職員		2.24人	—	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—			
	附属機関委員		0.00人	—	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	73,690	—	—	—		
			会計年度任用職員	7,773	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—		
			附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計		81,463	—	—	—		
	物件費計		10,120	—	—	—	11,783	85.9%	
	歳出計		91,583	—	—	—			
	歳入	国庫支出金		9,418	—	—	—	2,052	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		2,355	—	—	—	513	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
		市債		0	—	—	—	0	
		その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		11,773	—	—	—	2,565			
一般財源(物件費充当分のみ)		0	—	—	—	9,218			

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 330	
事務事業名称			幼児教育・保育の無償化事務								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：保育幼稚園入園課		区分		義務的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	非選択的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始：2019(R1)年度 ～ 事業終了予定：未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		子ども子育て支援法第19条、第20条、 子ども・子育て支援法第30条の4及び5、第30条の11、第59条第3号ロ								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		枚方市副食費に係る補足給付事業補助金 補助金性質：制度的補助								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、保護者の費用負担が軽減され、子どもが必要な幼児教育・保育を受けることができている状態。								
	対象者(受益者)		幼稚園・保育所(園)等に子どもを預ける保護者及びその子ども								
	現状・課題		幼児教育・保育に係る費用負担								
	事業の概要		国が進める少子化対策の取組の一つとして、令和元年10月から子育て世帯の負担軽減を目的とした幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料の無償化が実施されたことに伴い、無償化の給付を受けるために必要となる認定及び給付を行う。 ※無償化の対象…満3歳以上の子ども及び満3歳未満の市町村民税非課税世帯の子ども								
年間の主な事務		・教育・保育給付認定手続き(1号・2号・3号) ・施設等利用給付認定手続き(新1号・新2号・新3号) ・基本保育料支払い(毎月、施設へ施設等利用費を給付) ・預かり保育料支払い(3か月ごとに保護者へ償還払い) ・副食費補足給付支払い(毎月、施設へ補助金交付)									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			1.54人	—	—	—		
	再任用			0.00人	—	—	—		
	任期付職員			0.00人	—	—	—		
	会計年度任用職員			2.14人	—	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	—	—	—		
	附属機関委員			0.00人	—	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	11,840	—	—	—		
			会計年度任用職員	6,527	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—		
			附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計		18,367	—	—	—		
		物件費計		488,542	—	—	—	519,941	94.0%
	歳出計			506,909	—	—	—		
	歳入	国庫支出金		3,369	—	—	—	3,707	※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		13,580	—	—	—	14,374	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
		市債		0	—	—	—	0	
		その他		0	—	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		16,949	—	—	—	18,081	
	一般財源(物件費充当分のみ)			471,593	—	—	—	501,860	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 教育・保育給付認定申請の受付人数	人	2,816 人	— 人	— 人	— 人
② 施設等利用給付認定申請の受付人数	人	1,332 人	— 人	— 人	— 人
③ 施設等利用給付(基本保育料)の請求受付件数	件	14,314 件	— 件	— 件	— 件
④ 預かり保育料の請求受付人数	人	4,582 人	— 人	— 人	— 人
⑤ 副食費補足給付補助金の申請受付件数	件	872 件	— 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル	アウトプット①	説明	私学助成園に在籍する園児の保護者から申請のあった副食費補足給付補助金申請を審査のうえ、徴収免除の「該当」「非該当」を決定する					
		指標	副食費補足給付補助金の徴収免除「該当」と決定した件数					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標	801	708	708	708	件
			実績	801	—	—	—	件
		算出方法	年間の徴収免除「該当」の決定件数の合計					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

	アウトカム①	説明	新制度移行園と同等の補助を受けることにより、保護者の費用負担が軽減される。					
		指標	副食費補足給付補助金の交付額					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標	33,360,115	29,211,115	29,211,115	29,211,115	円
			実績	33,360,115	—	—	—	円
		算出方法	年間の補助金交付額の合計					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	新規認定や認定変更手続き、基本保育料・預かり保育料・副食費補足給付の支払い手続きを適正に行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、幼児教育・保育の無償化の給付を受けるために必要となる認定及び給付を適正に行う。	R7年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 876	
事務事業名称			保育幼稚園入園課運営事務								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：保育幼稚園入園課		区分		行政運営事業		
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外					細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外					性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 不明		～	事業終了予定： 未定(継続実施含む)					
	根拠法令等		決裁								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
	詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		保育幼稚園入園課における事務が円滑に執行できる。							
対象者(受益者)		保育幼稚園入園課職員・職場									
現状・課題		保育幼稚園入園課における事務が円滑に執行できない。									
事業の概要		保育幼稚園入園課の財務、文書、物品の管理、及び会計年度任用職員の人事に関すること。									
年間の主な事務		・課の予算及び決算に関する事務 ・文書の收受・発送・管理に関する事務 ・物品購入・物品管理に関する事務 ・会計年度任用職員の人事・給与・休暇・服務に関する事務 ・開示請求・審査請求に関する事務									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		4.94人	—	—	—	—		
	再任用		0.00人	—	—	—	—		
	任期付職員		0.00人	—	—	—	—		
	会計年度任用職員		1.75人	—	—	—	—		
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—	—		
	附属機関委員		0.00人	—	—	—	—		
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	37,979	—	—	—		
			会計年度任用職員	5,958	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—		
			附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計		43,937	—	—	—		
		物件費計		4,292	—	—	—	4,306	99.7%
	歳出計		48,229	—	—	—			
	歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	—	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
		市債		0	—	—	—	0	
		その他		0	—	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	0	
	一般財源(物件費充当分のみ)		4,292	—	—	—	4,306		

